

備前市事務事業評価シート

事業の概要		事業開始年度		根拠法令・例規等		備前市下水道条例 ほか	
総合計画	大項目 基本目標	01	安全で快適に暮らせるまちづくり	問	担当課(室)	下水道課	
	中項目 基本施策	01	生活しやすいまちづくり		職・氏名	業務係長 岩崎和久	
	小項目 施策	10	下水道		電 話	66-9701	
事務事業名		11	下水道財政管理運営事務	合	このシート作成に要した時間		2.0 時間

事業の目的		Plan
対 象 (誰・何に対して)	下水道事業特別会計等の運営	
目 的 (何のために)	下水道施設等の適正な管理運営と計画的な施設整備促進のための財政管理をおこなう	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	適正な財政管理をおこなう	

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明		優先度
	下水道審議会運営事務	下水道審議会を開催し、下水道料金の答申をいただく		
	日本下水道協会負担金	負担金		
	日本下水道協会中四国支部負担金	負担金		
	日本下水道協会岡山県支部負担金	負担金		
	和気赤磐共同コンポスト事務組合負担金	負担金		
	下水道事業債管理事務	地方債の管理		

事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
決算額	事業費	千円	2,011,869	1,980,312	1,938,213
	必要人員	人	0.45人	0.22人	0.22人
財源	事業費	千円	2,016,041	1,982,515	1,940,251
	国庫支出金	千円			
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
	市債	千円			
その他()	千円				
一般財源	千円	2,016,041	1,982,515	1,940,251	
受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標名		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
結果指標	予算編成	説明	予算編成の件数		
	結果指標量	件	5	5	5
	対前年比	%	-	100.0%	100.0%
	活動コスト	円	1,252,000	607,000	611,000
単当たりコスト	円	250,400	121,400	122,200	

事業の意図する成果とつなげる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果 (平成24年度事業)					
成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
経費回収率向上による下水道事業の健全な財政運営	目標値(A)	70.0%	70.0%	85.0%	85.0%
	実績値(B)	79.0%	82.5%	93.6%	到達目標値
	達成率(B/A)	112.86%	117.86%	110.12%	90%
成果指標設定の考え方・式や説明					
使用料収入 / 汚水処理経費(資本費を含む) * 100					

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低い いや通やいい 高 低 い しい C
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低い いや通やいい 高 低 い しい C
	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNP0、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低い いや通やいい 高 低 い しい C

事業の目的やその数値目標から成果指標を設定し、その達成度を評価する

進行年度(H25年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・廃止・完了
説明	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度までに実施した借換債により、以降は経費回収率の向上が見込まれる。 平成26年4月1日を目標に公営企業会計移行への準備を行う。 平成24年11月に設置した上下水道審議会にて平成26年4月の使用料見直しについて審議を行う。 					

総合評価		総合評価
下水道事業経営の独立採算制の原則に基づき、継続して増収、経費削減への取り組みや長期的な視野に立った整備計画の見直し、適正な地方債管理等により下水道財政の健全化に努めていく必要がある。		A B C D E 高や普や低い いや通やいい 高 低 い しい C

平成26年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・廃止・完了
取組目標	引き続き下水道財政の健全化に努める					

Action